



# 化学会がなすべきこと、 化学会でなければできないこと



**山本明夫** Akio YAMAMOTO

東京工業大学名誉教授 早稲田大学名誉研究員 1995年度日本化学会会長

以前日本化学会は、旧日本化学会と工業化学会に分かれていた。戦後一本化して日本化学会に統合され、現在に至っている。合併に当たってはいろいろの問題があったに違いないが、我々の先達は日本の化学のために小異を捨て合同し、現在の日本化学会を設立した。よくやっていただいた、と心から思う。

日本を代表する化学系学会が存在することの意義は改めて言うまでもない。例えば、ハワイ年会、IUPACをはじめとする国際会議において、化学会が分かれたままだったら、いろいろな面で交渉に不都合があったはずである。

社会に向かって訴える必要がある場合には、化学の基礎から応用までを包含する学会として行動することが特に有効である。1980年代に日本の大学における研究環境は、危険なほど劣悪だった。その状況は、日本化学会が自発的に行動し、「日本の化学をとりまく研究環境」と題する調査報告書をまとめて1988年に発表したことによって、徐々に理解されるようになった。その後、日本学術会議が動き、政界、官界の理解も得られ、科学技術基本法が成立し、大学、研究所における研究教育環境の改善が実現した。それでも運動を始めてから、成果が見えるまでに10年以上の歳月がかかっている。

現在の化学会館建設の際には、会員はじめ、化学関係関連会社や財団から多額の寄付をいただき、立派な会館を建てていただいた。その際にも、日本化学会が基礎、応用の区別なしに一本化していたため、理解が得られやすかった。間借りをせずに自前の会館を持つことにより、学会としては、財政面でも運営面でも大きな利点があった。化学オリンピックなど、化学教育関係の活動も、化学会が一本化しているからこそ、順調な運営が行われている。

日本では、多くの専門学会が設立され、各自活動を行っている。それぞれの学会が事務所を借り、理事会を置き、大学、企業から選出された役員、委員が貴重な時間を割いて活動している。大学教員は平均3.5の学会に所属しているという。それぞれの学会は重要な目的があって活動しているとしても、運営面では多くの重複があり、不必要なコストがかかっているのは明らかである。少人数の学会ではチェック機構も十分働かないため、経営リスクの問題もある。

学会の連携問題に関しては、2003年の日本学術会議の化学研究連絡委員会の報告「化学者からのメッセージ」の呼びかけもあり、数年前に化学関係学会が集まって、日本化学連合が発足した。問題解決への第一歩は踏み出された。しかし、その後の連携への発展はあまり進んでいないようである。

それにしても、このまま改善せずに放っておいていいのだろうか。先人が日本の化学のためにやってくれたことが、できないはずはない。日本の化学の将来のために、今こそ、緊密な連携に向けて行動すべきではなからうか。

© 2009 The Chemical Society of Japan